

# 平成27年3月期企業動向アンケート調査(第80回)

## 今期、来期ともDIはマイナスの見通し

1. アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断DI（全体）は、「▲2」と前期比5P悪化した。来期（4～6月期）の見通しは「▲11」と、今期比9P悪化の見込みで、業況の悪化を予想する回答が増えた。
2. 業種別では、製造業、建設業でDIが前期比悪化した。建設業は依然プラスの状態にある。

来期のDIはサービス業を除いて今期比悪化を見込む回答が多く、特に建設業は「▲19」と、大幅悪化の見込み。

＜全般的業況判断DIの動き＞

業種	DI		
	前期	今期	来期見通し
全体	3	▲2	▲11
製造業	10	▲5	▲7
建設業	16	1	▲19
卸小売業	▲11	▲7	▲16
サービス業	▲2	5	5

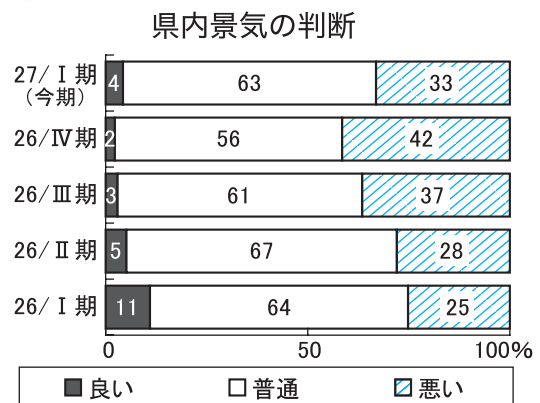
3. 資金繰りDIは、卸小売業を除き改善した。設備・店舗等は、卸小売業の「不足」が拡大。雇用者数は建設業、サービス業の「不足」が縮小した。
4. 平成26年度の設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円未満」、内容は「更新」の回答が最も多かった。
5. 平成27年度の新卒・中途採用状況は、「1～5人」が約5割を占めたが「採用なし」「未定」も約4割と雇用環境は厳しい。「採用する」と回答した企業の採用者数は、「前年度比横ばい」が最も多い。
6. 原油安が業況に与える影響は、「プラスの影響」が最も多く、内訳は「運送コストの減少」「仕入コストの減少」「営業コストの減少」の順に多い。

### ○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

#### ＜「普通」が63%に増加＞

県内景気の判断は、「普通」は前期比7P増加した一方、「悪い」が同9P減少した（「良い」は4%）。

円安や消費税率引上げの影響等の懸念はあるものの、公共工事の増加や原油安、株価の上昇傾向、賃金上昇への期待感などから、景気判断に持ち直しの様子がみられる。



## —アンケート調査の概要—

実施期間：平成27年 3月1日～3月17日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断      ②自社の業況  
          ③平成26年度の設備投資実績（見込）額  
          ④平成27年度の新卒者採用状況  
          ⑤原油安の影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 301社（回答率 50.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

### <回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	301 100.0%	95 32.5%	64 21.9%	90 30.8%	43 14.7%	138 51.5%	105 39.2%	25 9.3%
県 央	146 50.0%	31	31	56	28	63	54	11
県 北	66 22.6%	24	18	18	6	31	25	7
県 南 西	80 27.4%	40	15	16	9	44	26	7

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

### <所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

### <業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

### <文中の用語>

前期：平成26年12月調査

今期：平成27年 3月調査

来期：平成27年 6月調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

### DI (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

## 1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

### <悪化傾向>

今期の全産業における全般的業況D I (「好転」-「悪化」) は「▲2」と前期比5 P悪化し、来期見通しは「▲11」と今期比9 P悪化の見込み。

業種別では製造業、建設業で前期比悪化したが、卸小売業、サービス業は「燃油販売の増加」「スポーツキャンプ」等で前期比改善した。

資本金別では、「3千万円未満」でD Iが前期比悪化した。

表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全 体 (301)		24	26	▲ 2	3
業 種	製 造 業 (98)	21	26	▲ 5	10
	建 設 業 (64)	20	19	▲ 1	16
	卸 小 売 業 (91)	26	33	▲ 7	▲ 11
	サ ー ビ ス 業 (45)	29	24	▲ 5	▲ 2
従 業 員	50 人 未 満 (159)	25	28	▲ 3	7
	50 ~ 99 人 (59)	17	22	▲ 5	▲ 4
	100 ~ 199 人 (36)	39	31	▲ 8	2
	200 人 以 上 (31)	16	26	▲ 10	8
資 本 金	3千万円未満 (142)	25	28	▲ 3	10
	1億円未満 (107)	24	27	▲ 3	▲ 5
	1億円以上 (24)	29	17	▲ 12	11

不明分は除く、( )は回答企業数

## 2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

### 今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況D Iは、前期比15 P悪化して「▲5」と、マイナスに転じた。

特に、「化学製品 (前期比▲67)」「木材木製品 (同▲46)」の分野で、「中国経済の減速」「住宅建築向けの出荷減」から「不変」「悪化」の回答が増えた。

来期は、「窯業土石」「食料品・飲料」の分野で「受注の減少」「原材料の高騰」等が見込まれ、「▲7」に悪化の見通し。

図2. 製造業D I

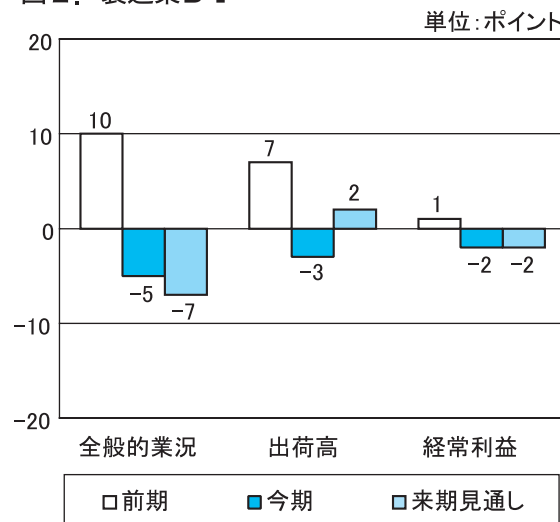


図1. 全般的業況のD I推移

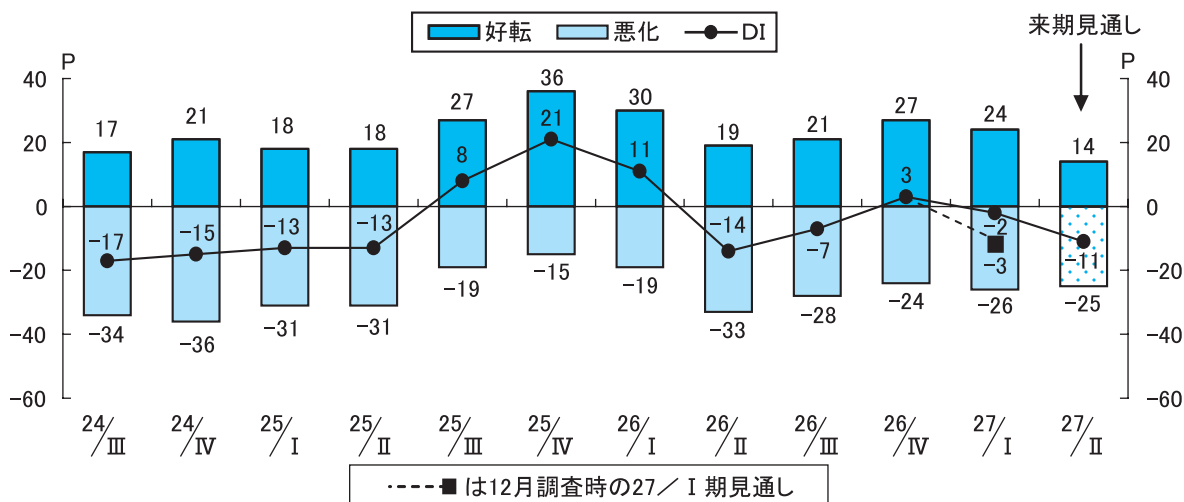


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	21	55	24	▲ 3	12
繊維製品	20	80	0	20	▲ 25
木材木製品	15	39	46	▲ 31	15
化学製品	0	100	0	0	67
窯業土石	13	37	50	▲ 37	0
機械器具	75	0	25	50	57
金属製品	43	57	0	43	13
電気電子部品	50	50	0	50	0
その他製造業	15	59	26	▲ 11	0

### ○建設業 (図3)

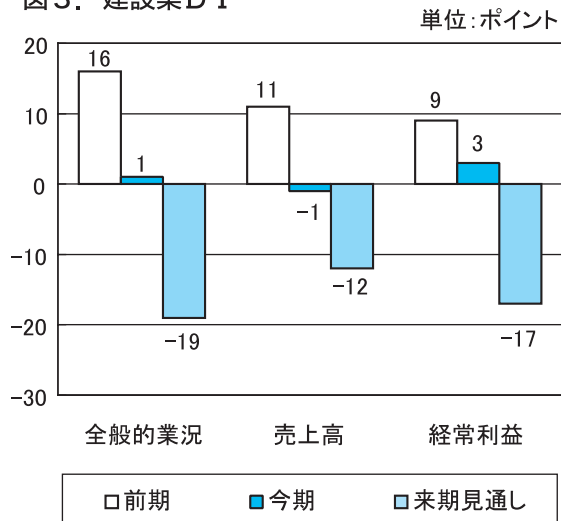
#### 前期比▲15Pの悪化

今期の全般的業況DIは、前期比15P悪化の「+1」となった。

「公共工事を受注」「東九州自動車道工事で売上増」など、「好転」「不変」の回答が依然多いものの「住宅着工件数の減少」など「悪化」の回答も増え、DIは前期比悪化した。

来期は「住宅建築の受注」など「好転」を見込む回答も一部にみられたが、「4月以降は公共工事受注が減少」「民間設備投資の減少」など、好転の材料が少ないため「悪化」を見込む回答が多く、DIは「▲19」と今期比大幅悪化の見通し。

図3. 建設業DI



### ○卸小売業 (図4)

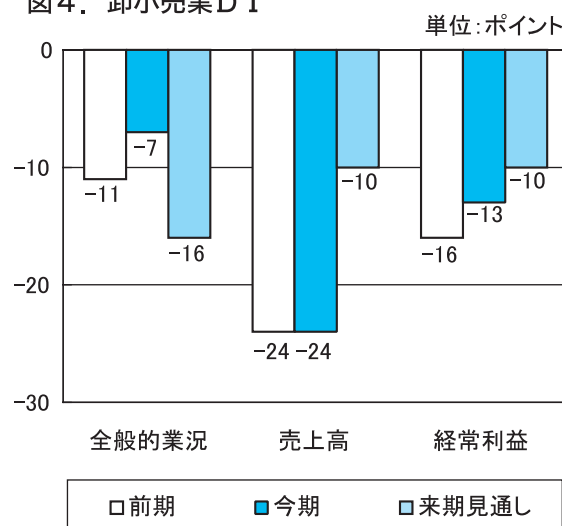
#### 来期は悪化の見込み

今期の全般的業況DIは、前期比4P改善の「▲7」となった。

「新車販売台数の減少」「円安による仕入価格の上昇」等「悪化」の回答が多いものの「燃油販売の増加」「季節的要因」「新規事業の取組」「営業努力」など「好転」も増え、DIは前期比改善した。

来期は仕入れコストの増大と売上減少を予想し、DIは「▲16」と、9P悪化の見通し。

図4. 卸小売業DI



### ○サービス業 (次頁図5)

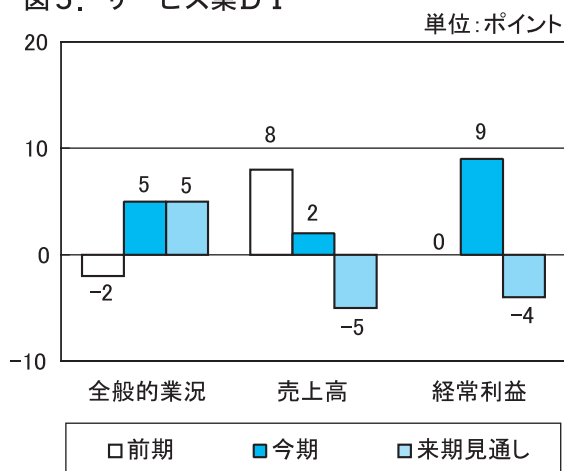
#### 前期比+7P改善

今期の全般的業況DIは「+5」と、前期比7P改善した。

「年末商戦の反動減」等「悪化」が一部にあるものの、「受注増加」「スポーツキャンプ」など「好転」の回答も多い。

来期は「官公庁の受注減」等悪化を見込む回答も一部にあるが、「業務の多角化」「新規案件の取込み」等から、DIは「+5」と今期比横ばいの見通し。

図5. サービス業DI



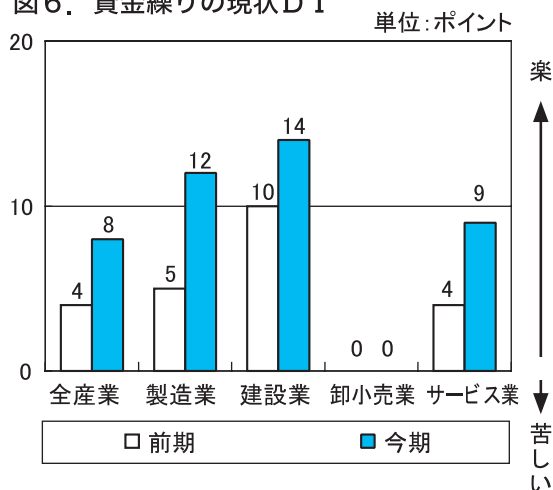
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 全体の資金繰りは改善

資金繰りの現状DI(「楽」-「苦しい」)は、全産業で「+8」と前期比4P改善した。

業種別では、卸小売業を除いてプラスの幅が拡大し、製造業は前期比7P改善するなど、資金繰りは楽な状況にある。

図6. 資金繰りの現状DI



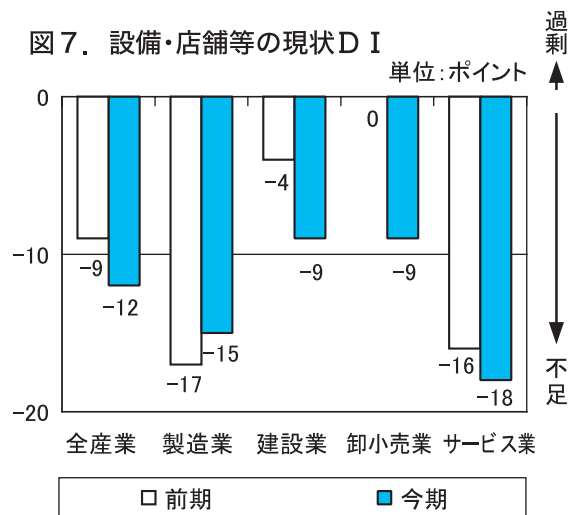
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 全体では「不足」が拡大

設備・店舗等の現状DIは「全体」で前期比▲3Pの「▲12」となった。

業種別では、製造業を除いて「不足」幅が拡大し、卸小売業と建設業は前期より設備・店舗が不足の状態にある。

図7. 設備・店舗等の現状DI

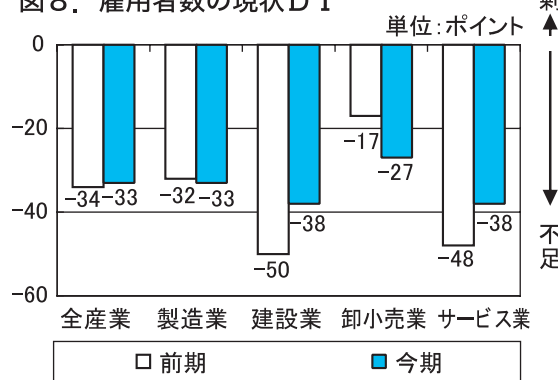


### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 建設業、サービス業の不足感が強い

雇用者数の現状DIは、全産業で「▲33」となった。業種別では、建設業(▲38)、サービス業(▲38)は前期比改善しているものの、不足感が依然強い。卸小売業は、不足幅が前期より拡大した。

図8. 雇用者数の現状DI



### 6. 平成26年度の設備投資実績(見込)額

(次頁図9、表3、図10)

#### 前年度実績比「横ばい」が最多

全体では、前年度比「横ばい(40.2%)」が最も多い。業種別では、サービス業で「横ばい(51.4%)」、製造業では「増加(39.6%)」の回答が多かった。投資額では「1千万円未満(74社)」が最多で、投資の目的は、「更新(26.8%)」「補修(23.4%)」が多かった。

図9. 設備投資実績（見込み）額（前年度比）

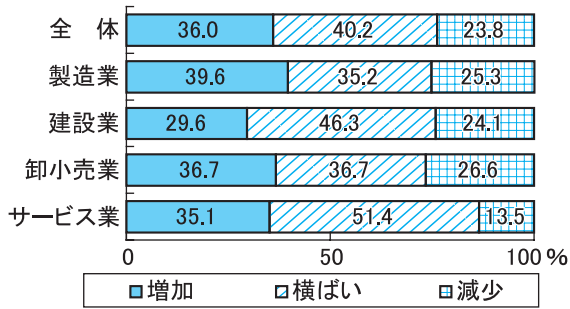


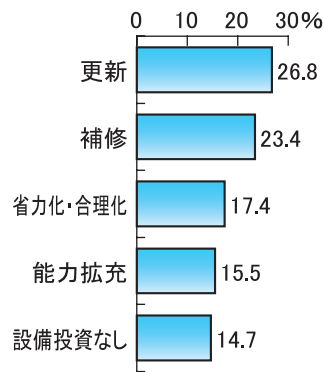
表3. 設備投資額

単位：社

投資額	社数
全体	178
1千万円未満	74
1千万円以上5千万円未満	57
5千万円以上1億円未満	10
1億円以上10億円未満	31
10億円以上	6
合計	178

注)不明分及び未定は除く

図10. 投資の目的



## 7. 平成27年度新卒・中途採用状況

(表4、図11)

### 「1～5人」「前年度比横ばい」が最多

回答企業のうち「1～5人(131社)」が最も多いが、「採用なし(74社)」「未定(56社)」も全体の約4割を占めた。

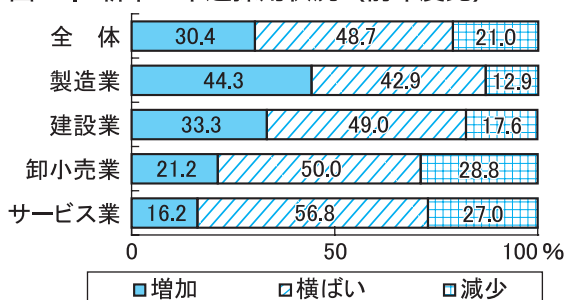
「採用する(171社)」企業の採用状況は、前年度比「横ばい」が約5割を占めた。業種別では、製造業の44.3%が「増加」と回答した。

表4. 新卒・中途採用状況(301社) 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	74	131	21	13	6	56

注)不明分は除く。

図11. 新卒・中途採用状況(前年度比)



## 8. 原油安の影響 (図12、13)

### 「プラスの影響」が最多

原油安が業況に与える影響では、全体で「プラスの影響(57.4%)」が最多で「影響なし(37.9%)」が続いた。業種別では製造業、卸小売業で「プラスの影響」が6割を超えた。

影響の内訳では、「運送コストの減少(40.0%)」が最も多く、「仕入れコストの減少(27.6%)」「営業コストの減少(26.5%)」と続いた。

図12. 原油安の影響

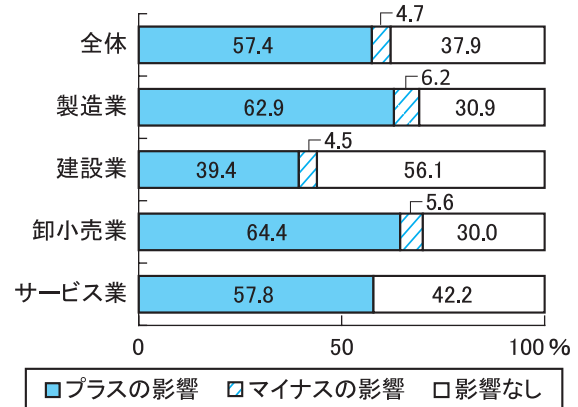
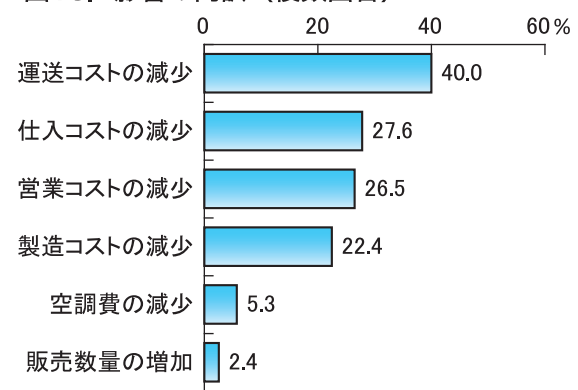


図13. 影響の内訳(複数回答)



県内企業の今期の業況DIは総じて悪化したが、景気判断は改善した。製造業が設備投資や採用を増やしたほか、原油安の影響は業況に「プラスの影響」があると判断する回答が多い。今後とも、設備投資やコスト削減など、業況改善には工夫が必要になるとと思われる。(勝池)

第80回企業動向アンケート結果（業種別）

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	24	50	26	▲ 2	14	61	25	▲ 11
	製 造 業	21	53	26	▲ 5	15	63	22	▲ 7
	建 設 業	20	61	19	1	15	51	34	▲ 19
	卸 小 売 業	26	41	33	▲ 7	11	62	27	▲ 16
	サービス業	29	47	24	5	18	69	13	5
売上(出荷)高	全 体	28	35	37	▲ 9	18	59	23	▲ 5
	製 造 業	28	41	31	▲ 3	22	58	20	2
	建 設 業	29	41	30	▲ 1	17	54	29	▲ 12
	卸 小 売 業	25	26	49	▲ 24	16	58	26	▲ 10
	サービス業	34	34	32	2	13	69	18	▲ 5
経常利益	全 体	28	41	31	▲ 3	16	60	24	▲ 8
	製 造 業	27	44	29	▲ 2	21	56	23	▲ 2
	建 設 業	28	47	25	3	12	59	29	▲ 17
	卸 小 売 業	30	27	43	▲ 13	17	56	27	▲ 10
	サービス業	27	55	18	9	7	82	11	▲ 4
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	23	62	15	8				
	製 造 業	25	62	13	12				
	建 設 業	23	68	9	14				
	卸 小 売 業	21	58	21	0				
	サービス業	22	65	13	9				
設備・店舗等	全 体	6	76	18	▲ 12				
	製 造 業	7	71	22	▲ 15				
	建 設 業	3	85	12	▲ 9				
	卸 小 売 業	9	73	18	▲ 9				
	サービス業	0	82	18	▲ 18				
雇用者数	全 体	6	55	39	▲ 33				
	製 造 業	5	57	38	▲ 33				
	建 設 業	8	46	46	▲ 38				
	卸 小 売 業	9	55	36	▲ 27				
	サービス業	2	58	40	▲ 38				

※回答社数構成比%  
D I は%ポイント